

6 監査第 54 号
令和 6 年 8 月 6 日

安曇野市長 太田 寛 様

安曇野市監査委員 川 上 則 文
安曇野市監査委員 野 本 博 之
安曇野市監査委員 大 竹 啓 正

令和 5 年度安曇野市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 5 年度安曇野市公営企業会計の決算及びその附属書類について審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

令和5年度

安曇野市公営企業会計決算審査意見書

安曇野市監査委員

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	事業の概要	3
(1)	事業の状況	3
(2)	業務の状況	3
2	予算の執行状況	4
(1)	収益的収入及び支出	4
(2)	資本的収入及び支出	5
3	経営成績	6
(1)	収益	8
(2)	費用	8
(3)	経営比率	8
(4)	供給単価及び給水原価	9
(5)	労働生産性	9
(6)	施設の効率性	10
4	財政状態	11
(1)	資産	12
(2)	負債及び資本	12
(3)	財務比率	12
(4)	企業債の状況	13
(5)	キャッシュ・フロー計算書	14
(6)	水道料金の納入状況	15
5	むすび	16

下水道事業会計

1	事業の概要	17
(1)	事業の状況	17
(2)	業務の状況	17
2	予算の執行状況	18
(1)	収益的収入及び支出	18
(2)	資本的収入及び支出	18
3	経営成績	19
(1)	収益	21
(2)	費用	21
(3)	経営比率	21
(4)	使用料単価及び汚水処理原価	22
(5)	労働生産性	22
(6)	施設の効率性	22
4	財政状態	23
(1)	資産	24
(2)	負債及び資本	24
(3)	セグメント情報	24
(4)	財務比率	25
(5)	企業債の状況	26
(6)	キャッシュ・フロー計算書	27
(7)	下水道料金等の納入状況	28
5	むすび	29

令和5年度安曇野市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和5年度 安曇野市水道事業会計決算

令和5年度 安曇野市下水道事業会計決算

上記各決算に関する事業報告書及び附属明細書等

第2 審査の期間

令和6年6月17日から8月6日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された各事業会計の決算書類及びその附属書類が、地方公営企業法及びその他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか、また、公営企業として経済性が発揮され、公共の福祉を増進するよう運営されているかを主眼として、関係諸帳簿、証拠書類との照合等を行うとともに関係職員から説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続を実施し、併せて定期監査及び例月現金出納検査結果も考慮して審査を行いました。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び附属書類は、いずれも法令に準拠して作成されており、決算計数は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められました。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められました。

なお、事業の概要、予算の執行状況、経営成績及び財政状態に対する意見は次のとおりです。

(記載事項なし)

安曇野市水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和5年度(以下「当年度」という。)は、「安曇野市水道ビジョン」(以下「水道ビジョン」という。)で策定した計画に沿って施設の整備を図りながら安定給水の確保に努めてきました。施設面では主要管路の整備、老朽管等施設の更新、大規模地震対策、施設の安全対策等を実施しました。

震災時における避難所等の重要給水施設への給水を確保するため、穂高上原配水系・三郷上長尾配水系の重要給水施設への耐震管の整備を実施しました。

老朽化した既存管路の更新は市内全地域 11 路線で実施し、漏水調査は明科地域で実施し漏水箇所 9 か所を修繕しました。

(2) 業務の状況

当年度末の区域内人口は 9 万 5,953 人で、令和4年度(以下「前年度」という。)末の 9 万 6,455 人と比較して 502 人、給水人口は 9 万 4,727 人で前年度末の 9 万 5,234 人と比較して 507 人それぞれ減少し、普及率は 98.7%で前年度から変化はありません。

当年度の年間総有収水量は 953 万 2,976 m³で、前年度の 957 万 5,719 m³と比較して 4 万 2,743 m³ (0.4%) 減少し、年間総配水量は 1,236 万 8,514 m³で、前年度の 1,203 万 6,576 m³と比較して 33 万 1,938 m³ (2.8%) 増加しています。また、当年度の有収率は 77.1%で、前年度の 79.6%と比較して 2.5 ポイント減少しました。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
年度末区域内人口 (A)	97,368人	96,903人	96,659人	96,455人	95,953人	△ 502人	△0.5%
年度末給水人口 (B)	96,417人	95,678人	95,436人	95,234人	94,727人	△ 507人	△0.5%
普及率 (B/A×100)	99.0%	98.7%	98.7%	98.7%	98.7%	0.0%	—
年間総配水量 (C)	11,783,334m ³	12,166,065m ³	12,165,637m ³	12,036,576m ³	12,368,514m ³	331,938m ³	2.8%
年間総有収水量 (D)	9,588,482m ³	9,739,522m ³	9,606,923m ³	9,575,719m ³	9,532,976m ³	△ 42,743m ³	△0.4%
有収率 (D/C×100)	81.4%	80.1%	79.0%	79.6%	77.1%	△ 2.5%	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
水道事業収益	2,286,333	100.0%	2,289,934	100.0%	3,601	100.2%
営 業 収 益	1,961,547	85.8%	1,961,142	85.6%	△ 405	100.0%
営 業 外 収 益	324,786	14.2%	328,792	14.4%	4,006	101.2%

収益的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		地方公営企業法 第26条第2項の 規定による繰越 額	不用額	決算額の 予算額に 対する 比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率			
水道事業費用	1,995,633	100.0%	1,817,992	100.0%	14,000	163,641	91.1%
営 業 費 用	1,833,931	91.9%	1,723,859	94.8%	14,000	96,072	94.0%
営 業 外 費 用	151,702	7.6%	94,133	5.2%	—	57,569	62.1%
予 備 費	10,000	0.5%	—	—	—	10,000	—

ア 水道事業収益の予算額は22億8,633万3千円で、決算額は22億8,993万4千円となっています。

イ 水道事業費用の予算額は19億9,563万3千円で、決算額は18億1,799万2千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の予算額 に対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率		
資本的収入	158,343	100.0%	159,661	100.0%	1,318	100.8%
負 担 金	97,326	61.5%	93,866	58.8%	△ 3,460	96.4%
補 助 金	61,017	38.5%	65,795	41.2%	4,778	107.8%

資本的支出(税込み)

(単位：千円)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の予算額 に対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	1,641,091	100.0%	1,413,056	100.0%	20,000	—	20,000	208,035	86.1%
建 設 改 良 費	1,052,396	64.1%	824,362	58.3%	20,000	—	20,000	208,034	78.3%
企 業 債 償 還 金	584,514	35.6%	584,514	41.4%	—	—	—	0	100.0%
国庫補助金返還 金	4,181	0.3%	4,181	0.3%	—	—	—	0	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は1億5,834万3千円で、決算額は1億5,966万1千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は16億4,109万1千円で、決算額は14億1,305万6千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額12億5,339万6千円は、過年度分損益勘定留保資金6億9,439万円、現年度損益勘定留保資金1億1,138万4千円、建設改良積立金3億3,000万円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億1,762万2千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

(単位：千円)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	2,147,493	2,167,699	2,137,162	2,126,317	2,114,569	△ 11,748	△0.6%
総 費 用	1,763,013	1,737,022	1,751,914	1,806,500	1,761,267	△ 45,233	△2.5%
純 利 益	384,480	430,678	385,248	319,817	353,301	33,485	10.5%

当年度の総収益は21億1,456万9千円で、前年度の21億2,631万7千円と比較して1,174万8千円(0.6%)減少しています。また、総費用は17億6,126万7千円で、前年度の18億650万円と比較して4,523万3千円(2.5%)減少しています。純利益は3億5,330万1千円で前年度の3億1,981万7千円と比較して3,348万5千円(10.5%)増加しています。

なお、当年度未処分利益剰余金は6億8,420万9千円で、建設改良積立金へ3億5,420万円の積立と、資本金へ3億3,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は9千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
経常 損益の部	【営業収益】	1,865,573	1,765,493	1,862,859	1,854,513	1,785,681	△ 68,833	△3.7%
	給水収益	1,711,404	1,604,800	1,700,251	1,697,206	1,690,568	△ 6,638	△0.4%
	受託工事収益	4,301	6,224	7,675	1,359	—	△ 1,359	△100.0%
	その他営業収益	149,867	154,468	154,933	155,948	95,112	△ 60,836	△39.0%
	【営業費用】	1,627,352	1,615,097	1,643,452	1,710,898	1,677,735	△ 33,162	△1.9%
	原水及び浄水費	166,522	154,659	178,729	256,317	221,186	△ 35,131	△13.7%
	配水及び給水費	224,115	243,597	231,118	242,509	244,657	2,148	0.9%
	受託工事費	3,626	5,554	6,506	405	—	△ 405	△100.0%
	総係費	153,578	153,709	155,780	154,299	154,372	74	0.0%
	減価償却費	1,054,449	1,048,202	1,055,170	1,051,578	1,051,046	△ 533	△0.1%
	資産減耗費	25,063	9,373	16,143	5,782	6,474	692	12.0%
	その他営業費用	—	3	6	8	—	△ 8	△100.0%
	営業利益	238,221	150,396	219,407	143,615	107,945	△ 35,670	△24.8%
	【営業外収益】	281,851	402,206	274,303	271,803	328,888	57,085	21.0%
	受取利息及び配当金	2,262	1,870	1,591	1,561	1,714	153	9.8%
	雑収益	695	314	980	668	1,590	922	138.0%
	長期前受金戻入	278,894	276,304	271,732	269,574	266,217	△ 3,358	△1.2%
	他会計負担金	—	—	—	—	59,361	59,361	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	6	6	—
	他会計補助金	—	123,719	—	—	—	—	—
【営業外費用】	135,661	121,924	108,461	95,602	83,532	△ 12,070	△12.6%	
支払利息及び企業債取扱諸費	133,117	120,284	107,287	93,890	80,765	△ 13,125	△14.0%	
雑支出	942	961	677	996	1,563	567	56.9%	
過年度損益修正損	1,603	524	497	716	1,204	488	68.2%	
経常利益	384,410	430,678	385,248	319,817	353,301	33,485	10.5%	
特別利益	70	—	—	—	—	—	—	
特別損失	—	—	—	—	—	—	—	
当年度純利益	384,480	430,678	385,248	319,817	353,301	33,485	10.5%	
前年度繰越利益剰余金	921	900	900	900	907	7	0.7%	
その他未処分利益剰余金変動額	480,000	350,000	350,000	350,000	330,000	△ 20,000	△5.7%	
当年度未処分利益剰余金	865,400	781,578	736,148	670,717	684,209	13,491	2.0%	

(1) 収益

ア 営業収益は17億8,568万1千円で、前年度の18億5,451万3千円と比較して6,883万3千円(3.7%)減少しています。

イ 営業外収益は3億2,888万8千円で、前年度の2億7,180万3千円と比較して5,708万5千円(21.0%)増加しています。

(2) 費用

ア 営業費用は16億7,773万5千円で、前年度の17億1,089万8千円と比較して3,316万2千円(1.9%)減少しています。主な要因は原水及び浄水費3,513万1千円の減少によるものです。

イ 営業外費用は8,353万2千円で、前年度の9,560万2千円と比較して1,207万円(12.6%)減少しています。主な要因は支払利息及び企業債取扱諸費1,312万5千円の減少によるものです。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
総収支比率	121.8%	124.8%	122.0%	117.7%	120.1%	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経常収支比率	121.8%	124.8%	122.0%	117.7%	120.1%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	114.6%	109.3%	113.3%	108.3%	106.4%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は120.1%で、前年度の117.7%と比較して2.4ポイント上昇しています。

経常収支比率は経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は120.1%で、前年度の117.7%と比較して2.4ポイント上昇しています。

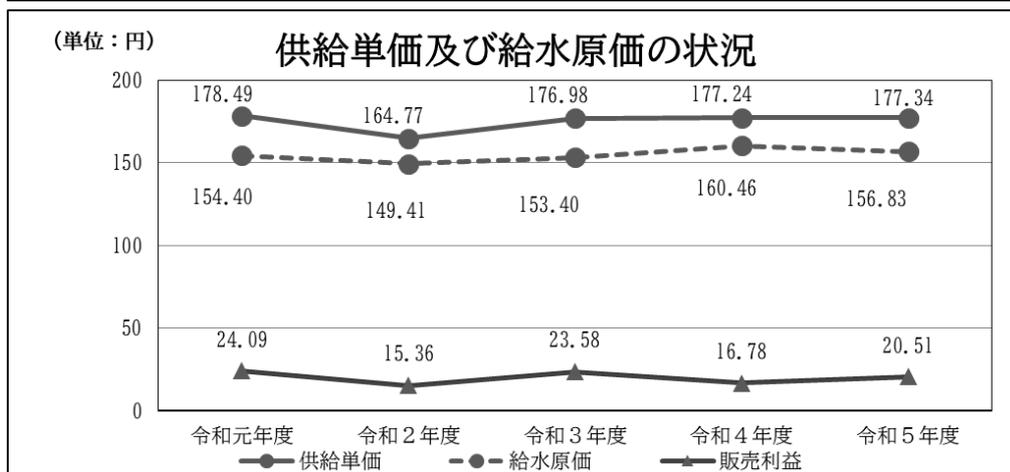
営業収支比率は業務活動の能率を示すものであり、当年度は106.4%で、前年度の108.3%と比較して1.9ポイント下降しています。

(4) 供給単価及び給水原価

供給単価と給水原価は、次表のとおりです。

供給単価及び給水原価の状況

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
供給単価	178円49銭	164円77銭	176円98銭	177円24銭	177円34銭	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価	154円40銭	149円41銭	153円40銭	160円46銭	156円83銭	$\frac{\text{経常費用} - [\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{長期前受金戻入}]}{\text{年間総有収水量}}$
販売利益	24円09銭	15円36銭	23円58銭	16円78銭	20円51銭	供給単価 - 給水原価

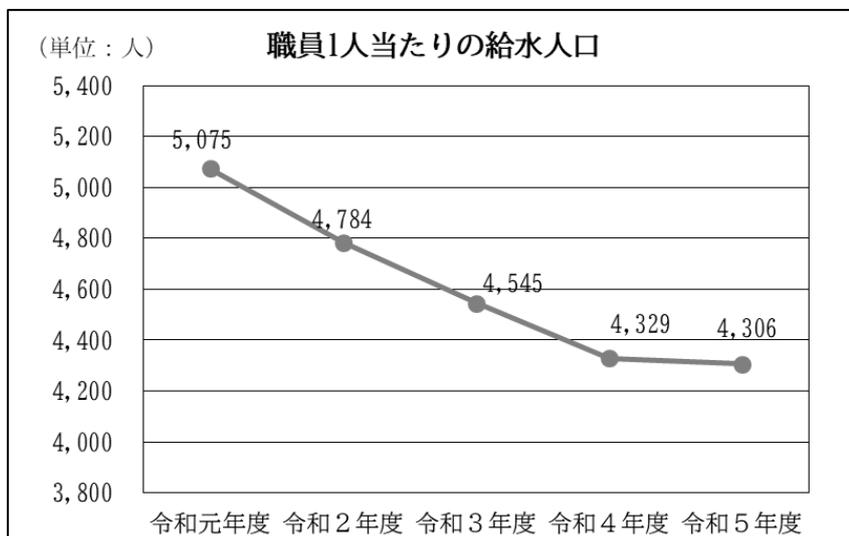


(5) 労働生産性

職員の1人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員1人当たりの給水人口	5,075人	4,784人	4,545人	4,329人	4,306人	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの有収水量	504,656m ³	486,976m ³	457,473m ³	435,260m ³	433,317m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員1人当たりの営業収益	97,962千円	87,963千円	88,342千円	84,234千円	81,167千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$



労働生産性は、職員1人当たりの労働効率を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たり生産性が高いと判断されます。当年度の職員1人当たりの同給水人口は4,306人で前年度の4,329人と比較して23人(0.5%)、当年度の同有収水量は43万3,317 m³で前年度の43万5,260 m³と比較して1,943 m³(0.4%)、当年度の同営業収益は8,116万7千円で前年度の8,423万4千円と比較して306万7千円(3.6%)、それぞれ減少しています。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
施設利用率	74.0%	76.6%	76.6%	75.8%	77.7%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
最大稼働率	85.0%	85.5%	82.7%	82.8%	90.5%	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$
負 荷 率	87.1%	89.6%	92.7%	91.6%	85.8%	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$

施設利用率は、1日平均配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、当年度は77.7%で、前年度の75.8%と比較して1.9ポイント上昇しました。また、施設の利用状況を総合的に判断する最大稼働率は90.5%で、前年度の82.8%と比較して7.7ポイント上昇しました。

配水施設が平均的に稼働しているかを判断する負荷率は85.8%で、前年度の91.6%と比較して5.8ポイント下降しています。

4 財政状態

各年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末		令和4年度末		令和5年度末		前年度比較	
				金 額 (A)	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)	
資 産 の 部	【固定資産】	23,363,359	23,440,805	23,144,938	22,954,791	89.2%	22,747,036	89.0%	△207,755	△0.9%	
	有形固定資産	23,363,141	23,440,578	23,144,717	22,954,569	89.2%	22,746,808	89.0%	△207,761	△0.9%	
	土 地	567,830	567,830	604,673	604,985	2.4%	610,410	2.4%	5,425	0.9%	
	建 物	707,526	686,401	665,987	645,572	2.5%	625,218	2.4%	△20,354	△3.2%	
	構築物	20,250,702	20,240,243	19,997,225	19,869,236	77.2%	19,794,060	77.4%	△75,177	△0.4%	
	機械及び装置	1,586,966	1,811,542	1,697,422	1,607,615	6.2%	1,491,729	5.8%	△115,886	△7.2%	
	その他有形固定資産	250,117	134,562	179,410	227,161	0.9%	225,392	0.9%	△1,769	△0.8%	
	無形固定資産	161	161	161	161	0.0%	161	0.0%	—	—	
	投 資	57	66	61	61	0.0%	67	0.0%	6	10.6%	
	【流動資産】	3,353,372	2,750,786	2,978,300	2,777,371	10.8%	2,825,138	11.0%	47,767	1.7%	
	現金預金	2,943,473	2,631,600	2,800,037	2,590,689	10.1%	2,693,554	10.5%	102,864	4.0%	
	未収金	355,855	70,861	131,962	143,160	0.6%	19,877	0.1%	△123,283	△86.1%	
	未収給水収益	53,801	48,908	47,548	44,619	0.2%	112,209	0.4%	67,590	151.5%	
	貸倒引当金	△ 1,200	△ 2,200	△ 3,000	△ 3,039	0.0%	△ 2,304	0.0%	736	24.2%	
その他流動資産	1,442	1,616	1,753	1,941	0.0%	1,802	0.0%	△139	△7.2%		
資産合計	26,716,731	26,191,591	26,123,238	25,732,161	100.0%	25,572,174	100.0%	△159,987	△0.6%		
負 債 の 部	【固定負債】	5,538,639	5,025,227	4,427,674	3,843,160	14.9%	3,274,476	12.8%	△568,685	△14.8%	
	企業債	5,538,639	5,025,227	4,427,674	3,843,160	14.9%	3,274,476	12.8%	△568,685	△14.8%	
	【流動負債】	1,128,533	739,534	909,896	824,341	3.2%	907,611	3.5%	83,270	10.1%	
	企業債	587,015	596,412	597,553	584,514	2.3%	568,685	2.2%	△15,829	△2.7%	
	未払金	506,228	125,006	300,511	228,703	0.9%	327,229	1.3%	98,526	43.1%	
	前受金	121	339	377	119	0.0%	—	0.0%	△119	△100.0%	
	引当金	35,168	17,777	11,455	11,005	0.0%	11,697	0.0%	692	6.3%	
	賞与引当金	9,974	9,675	9,327	9,199	0.0%	9,773	0.0%	574	6.2%	
	法定福利費引当金	1,962	1,895	1,797	1,806	0.0%	1,924	0.0%	118	6.5%	
	修繕引当金	23,232	6,207	331	—	0.0%	—	0.0%	—	—	
	【繰延収益】	5,924,473	5,797,166	5,733,893	5,692,756	22.1%	5,664,883	22.2%	△27,873	△0.5%	
	長期前受金	12,323,577	12,459,638	12,650,726	12,873,777	50.0%	13,091,443	51.2%	217,666	1.7%	
	収益化累計額	△ 6,399,104	△ 6,662,472	△ 6,916,833	△ 7,181,021	△27.9%	△ 7,426,560	△29.0%	△245,539	△3.4%	
	負債合計	12,591,645	11,561,927	11,071,464	10,360,258	40.3%	9,846,969	38.5%	△513,289	△5.0%	
資 本 の 部	【資本金】	11,693,596	12,247,496	12,597,496	12,947,496	50.3%	13,297,496	52.0%	350,000	2.7%	
	自己資本金	11,693,596	12,247,496	12,597,496	12,947,496	50.3%	13,297,496	52.0%	350,000	2.7%	
	【剰余金】	2,431,490	2,382,168	2,454,279	2,424,408	9.4%	2,427,709	9.5%	3,301	0.1%	
	資本剰余金	193,990	193,990	230,853	231,165	0.9%	231,165	0.9%	—	—	
	利益剰余金	2,237,500	2,188,178	2,223,426	2,193,243	8.5%	2,196,545	8.6%	3,301	0.2%	
	当年度末処分 利益剰余金	865,400	781,578	736,148	670,717	2.6%	684,209	2.7%	13,491	2.0%	
資本合計	14,125,086	14,629,664	15,051,775	15,371,904	59.7%	15,725,205	61.5%	353,301	2.3%		
負債資本合計	26,716,731	26,191,591	26,123,238	25,732,161	100.0%	25,572,174	100.0%	△159,987	△0.6%		

(1) 資産

当年度末における資産合計は255億7,217万4千円で、前年度末の257億3,216万1千円と比較して1億5,998万7千円(0.6%)減少しています。

ア 固定資産は227億4,703万6千円で、前年度末の229億5,479万1千円と比較して2億775万5千円(0.9%)減少しています。

イ 流動資産は28億2,513万8千円で、前年度末の27億7,737万1千円と比較して4,776万7千円(1.7%)増加しています。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は98億4,696万9千円で、前年度末の103億6,025万8千円と比較して5億1,328万9千円(5.0%)減少し、資本合計は157億2,520万5千円で、前年度末の153億7,190万4千円と比較して3億5,330万1千円(2.3%)増加しています。

ア 固定負債は32億7,447万6千円で、前年度末の38億4,316万円と比較して5億6,868万5千円(14.8%)減少しています。

イ 流動負債は9億761万1千円で、前年度末の8億2,434万1千円と比較して8,327万円(10.1%)増加しています。これの主な要因は、未払金が9,852万6千円(43.1%)増加したためです。

ウ 資本金は132億9,749万6千円で、前年度末の129億4,749万6千円と比較して3億5,000万円(2.7%)増加しています。

エ 剰余金は24億2,770万9千円で、前年度末の24億2,440万8千円と比較して330万1千円(0.1%)増加しています。

(3) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
当座比率	297.0%	371.7%	327.1%	336.7%	311.1%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} + \text{未収給水収益} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	297.1%	372.0%	327.3%	336.9%	311.3%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	91.3%	92.1%	91.8%	92.2%	92.2%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	75.0%	78.0%	79.6%	81.9%	83.6%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされています。当年度は311.1%で理想比率を上回っておりますが、前年度の336.7%と比較して25.6ポイント減少しています。

流動比率は、短期債務に対する支払能力で200%以上が理想比率とされており、当年度は311.3%で理想比率を上回っておりますが、前年度の336.9%と比較して25.6ポイント減少しています。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は92.2%で、前年度と同様です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は83.6%で、前年度の81.9%と比較して1.7ポイント上昇しています。

(4) 企業債の状況

ア 当年度の企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

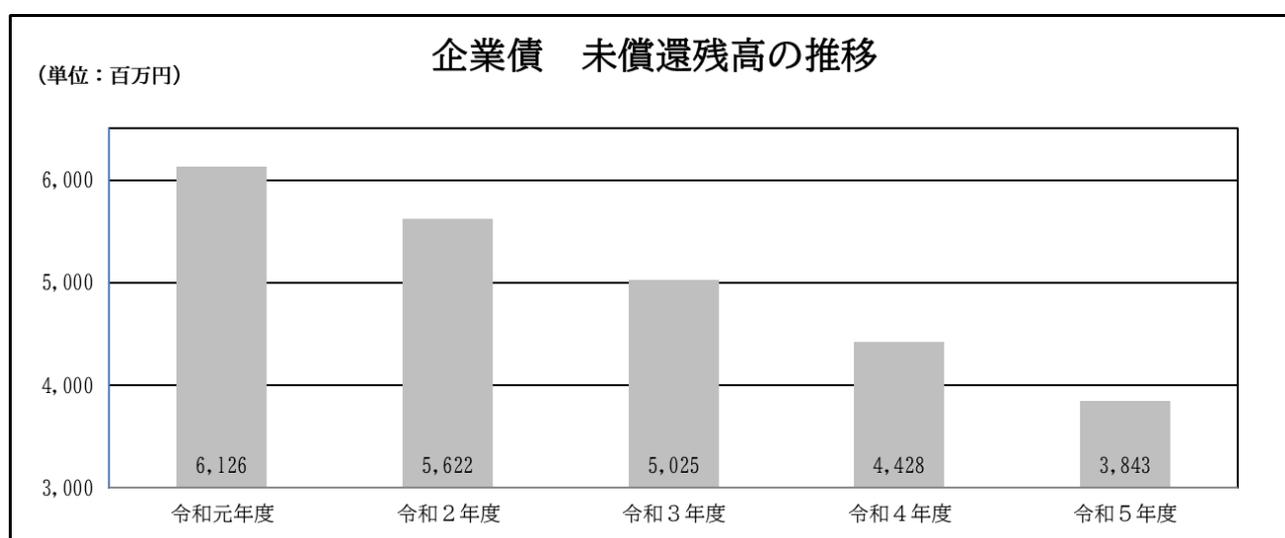
(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		発 行 額	元 償 還 額	
財務省財政融資資金	2,985,652	0	356,188	2,629,464
地方公共団体金融機構	1,442,022	0	228,326	1,213,696
合 計	4,427,674	0	584,514	3,843,160

※企業債の当年度末現在高は38億4,316万円であり、このうち交付税算入見込額は7万7千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は38億4,308万3千円です。

イ 企業債未償還残高の推移

当市における当年度までの企業債未償還残高の状況は、次表のとおりです。



(5) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については11億1,890万8千円の資金を生み出しています。

投資活動については配水管設備等の有形固定資産の取得等により、4億3,153万円の支出超過となっています。

財務活動に関しては、他会計からの繰入による収入等がなく5億8,451万4千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末より1億286万4千円増加して、26億9,355万4千円となっています。

(単位：千円)

科 目	4年度 (A)	5年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	319,817	353,301	33,485	10.5%
減価償却費	1,051,578	1,051,046	△ 533	△0.1%
長期前受金戻入額	△ 269,574	△ 266,217	3,358	1.2%
受取利息	△ 1,561	△ 1,714	△ 153	△9.8%
支払利息	93,890	80,765	△ 13,125	△14.0%
固定資産除却損	5,007	6,474	1,467	29.3%
未収金の増減額	△ 4,450	75,402	79,852	1,794.4%
未払金の増減額	△ 54,742	△ 100,815	△ 46,074	△84.2%
貯蔵品の増減額	—	139	139	—
たな卸資産の増減額	△ 189	—	189	100.0%
引当金の増減額	△ 450	△ 44	406	90.2%
前受金の増減額	△ 258	△ 119	139	53.9%
その他流動負債の増減額	—	△ 260	△ 260	—
小計	1,139,069	1,197,958	58,889	5.2%
利息の受取額	1,561	1,714	153	9.8%
利息の支払額	△ 93,890	△ 80,765	13,125	14.0%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,046,740	1,118,908	72,168	6.9%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出	△ 834,072	△ 551,487	282,584	33.9%
有形固定資産の売却による収入	—	—	—	—
有形固定資産の除去による支出	—	△ 2,110	△ 2,110	—
投資有価証券の取得による支出	—	△ 6	△ 6	—
補助金等による収入	175,538	—	△ 175,538	△100.0%
国庫補助金等による支出	—	65,795	65,795	—
国庫補助金等の返還による収入	—	△ 4,181	△ 4,181	—
負担金による収入	—	55,053	55,053	—
その他長期前受金による収入	—	5,406	5,406	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 658,534	△ 431,530	227,004	34.5%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 597,553	△ 584,514	13,040	2.2%
建設改良等の財源に充てるための 企業債による収入	—	—	—	—
他会計からの出資による収入	—	—	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 597,553	△ 584,514	13,040	2.2%
資金増加額（又は減少額）	△ 209,348	102,864	312,212	149.1%
資金期首残高	2,800,037	2,590,689	△ 209,348	△7.5%
資金期末残高	2,590,689	2,693,554	102,864	4.0%

(6) 水道料金の納入状況

各年度末における水道料金の納入状況は、次表のとおりです。

水道料金の納入状況

(単位：千円)

区分		年度					前年度 比較	前年度 対比
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度		
調定額	当年度分	1,856,289	1,763,861	1,870,276	1,866,900	1,859,238	△ 7,663	△0.4%
	過年度分	56,159	53,277	48,412	46,943	44,155	△ 2,788	△5.9%
	合計	1,912,447	1,817,139	1,918,688	1,913,843	1,903,392	△ 10,451	△0.5%
収入済額	当年度分	1,826,217	1,738,140	1,843,095	1,838,789	1,830,232	△ 8,556	△0.5%
	過年度分	31,324	28,735	25,867	28,855	29,802	947	3.3%
	合計	1,857,541	1,766,875	1,868,961	1,867,644	1,860,034	△ 7,609	△0.4%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	1,105	1,356	2,178	2,049	2,513	464	22.6%
	合計	1,105	1,356	2,178	2,049	2,513	464	22.6%
収入未済額	当年度分	30,072	25,721	27,182	28,112	29,005	893	3.2%
	過年度分	23,730	23,187	20,367	16,039	11,840	△ 4,198	△26.2%
	合計	53,801	48,908	47,548	44,150	40,845	△ 3,305	△7.5%
収納率	当年度分	98.4%	98.5%	98.5%	98.5%	98.4%	△ 0.1ポイント	—
	過年度分	56.9%	55.3%	55.9%	64.3%	71.6%	7.3ポイント	—
	合計	97.2%	97.3%	97.5%	97.7%	97.9%	0.2ポイント	—

当年度における水道料金の収納率は、当年度分と過年度分の計で97.9%であり、前年度の97.7%と比較して0.2ポイント上昇しました。

収入未済額は、当年度分において89万3千円(3.2%)増加し、過年度分において419万8千円(26.2%)減少しました。当年度分及び過年度分の合計は4,084万5千円で、前年度末の4,415万円と比較して330万5千円(7.5%)減少しています。

また、消滅時効等の理由により251万3千円を不納欠損処分しており、前年度の204万9千円と比較して46万4千円(22.6%)増加しています。

5 むすび

当年度末の給水人口は9万4,727人で、前年度より507人減少しました。また、年間総有収水量は953万2,976 m³で、前年度より4万2,743 m³減少しました。

総収益は21億1,456万9千円で前年度より1,174万8千円減少し、総費用は17億6,126万7千円で前年度より4,523万3千円減少しました。この結果純利益は3,348万5千円増加し、3億5,330万1千円となりました。収益は減少となりましたが、国の電気価格激変緩和対策事業により動力費が減少し、費用が減少したため、純利益は増加となりました。

なお、企業債の新規発行はなく、5億8,451万4千円を償還したため、年度末残高は38億4,316万円となりました。

収入未済額に関しては4,084万5千円で前年度より330万5千円減少しました。今後とも税等の関係部局また、料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

令和5年4月に未納料金全額を納入したのにも関わらず70日間給水を再開せず放置した事案があり、以後十分注意するよう指導しました。今後同様の事態が発生しないよう要望します。

令和5年3月に改定された第2次安曇野市水道ビジョンでは有収率の目標を令和9年度までに85.4%としています。当年度は77.1%と前年度より2.5ポイント下降しています。能登半島地震では水道管のずれが生じたことが原因で、漏水が発生したとお聞きしました。

今後も目標達成に向けて更なる老朽管の布設替工事、漏水調査による修繕工事の実施を進め、有収率の改善を図ることを要望します。

安曇野市下水道事業会計

- (注) 1 文中及び表中の比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示しています。このため、比率の合計と内訳の計が一致しない場合があります。
- 2 予算額にかかる決算額の数値については消費税額込み、財務諸表の数値については、消費税抜きで表示しています。
- 3 文中に用いるポイントとは、パーセンテージ間の差引数値です。
- 4 表示単位未満の計数があるものは「0」で表示し、該当計数がないものは「—」で表示しています。
- 5 文中及び表中の金額は、表示単位未満を四捨五入で表示しています。このため差引額及び合計が一致しない場合があります。

1 事業の概要

(1) 事業の状況

令和5年度（以下「当年度」という。）は「安曇野市下水道事業経営戦略」（以下「経営戦略」という。）で策定した計画に基づき事業を実施しました。効率的な汚水処理と安定した事業運営に向けた処理場統廃合は段階的に進め、今後は令和8年度の供用開始を目指して、公共下水道明科処理区と農業集落排水生野地区を流域下水道安曇野処理地区へ編入するための管渠の整備と、農業集落排水中村地区の同川西地区への接続管渠の整備を進めます。

また、施設の長寿命化対策については、計画的な維持管理を実施するとともに、ストックマネジメントの考えを取り入れた維持管理計画に基づき、マンホールポンプ場の改築更新を行いました。

(2) 業務の状況

当年度末の行政区域内人口は、9万5,953人で、令和4年度（以下「前年度」という。）末の9万6,455人と比較して502人、処理区域内人口は8万8,309人で前年度の8万8,707人と比較して398人、水洗化人口は7万7,677人で前年度の7万8,028人と比較して351人それぞれ減少しました。

当年度末の年間総有収水量は858万7,879m³で、前年度の845万8,655m³と比較して12万9,224m³（1.5%）増加しています。また、普及率は92.0%で前年度から変化はありません。

業務の状況は、次表のとおりです。

業務量

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
行政区域内人口 (A)	97,368人	96,903人	96,659人	96,455人	95,953人	△ 502人	△0.5%
処理区域内人口 (B)	89,610人	89,150人	88,974人	88,707人	88,309人	△ 398人	△0.4%
水洗化人口 (C)	76,411人	76,969人	77,414人	78,028人	77,677人	△ 351人	△0.4%
普及率 (B/A×100)	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	92.0%	0.0ポイント	—
水洗化率	85.3%	86.3%	87.0%	88.0%	88.0%	0.0ポイント	—
年間総有収水量	8,269,208m ³	8,414,029m ³	8,418,734m ³	8,458,655m ³	8,587,879m ³	129,224m ³	1.5%
施設利用率	41.8%	42.3%	41.7%	41.9%	41.1%	△ 0.8ポイント	—

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

当年度の収益的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

収益的収入（税込み）

(単位：千円)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業収益	4,213,325	100.0%	4,239,748	100.0%	26,423	100.6%
営業収益	1,854,795	44.0%	1,876,093	44.3%	21,298	101.1%
営業外収益	2,358,530	56.0%	2,363,655	55.7%	5,125	100.2%

収益的支出（税込み）

(単位：千円)

区分 科目	予算額		決算額		不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
下水道事業費用	3,688,977	100.0%	3,641,491	100.0%	47,486	98.7%
営業費用	3,232,886	87.6%	3,187,699	87.5%	45,187	98.6%
営業外費用	454,349	12.3%	453,792	12.5%	557	99.9%
予備費	1,742	0.1%	—	—	1,742	—

ア 下水道事業収益の予算額は42億1,332万5千円で、決算額は42億3,974万8千円となっています。

イ 下水道事業費用の予算額は36億8,897万7千円で、決算額は36億4,149万1千円となっています。

(2) 資本的収入及び支出

当年度の資本的収入及び支出における予算執行の状況は、次表のとおりです。

資本的収入（税込み）

(単位：千円)

区分 科目	予算額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構成 比率	金額	構成 比率		
資本的収入	1,724,337	100.0%	1,270,409	100.0%	△453,928	73.7%
企業債	988,800	57.3%	841,800	66.3%	△147,000	85.1%
負担金	294,447	17.1%	323,101	25.4%	28,654	109.7%
補助金	300,490	17.4%	77,808	6.1%	△222,682	25.9%
出資金	140,600	8.2%	27,700	2.2%	△112,900	19.7%

資本的支出（税込み）

（単位：千円）

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度繰越額			不用額	決算額の 予算額に 対する比率
	金額	構 成 比 率	金額	構 成 比 率	地方公営企 業法第26 条の規定に よる繰越額	継続費 通 次 繰越額	合計		
資本的支出	3,287,740	100.0%	2,794,999	100.0%	475,044	—	475,044	17,697	85.0%
建設改良費	771,150	23.5%	278,412	10.0%	475,044	—	475,044	17,694	36.1%
企業債償還金	2,516,590	76.5%	2,516,588	90.0%	—	—	—	2	100.0%

- ア 資本的収入の予算額は17億2,433万7千円で、決算額は12億7,040万9千円となっています。
- イ 資本的支出の予算額は32億8,774万円で、決算額は27億9,499万9千円となっています。
- ウ 資本的収入額が資本的支出額に不足する額15億2,459万円は、過年度分損益勘定留保資金4億1,399万円、当年度分損益勘定留保資金4億2,081万9千円、減債積立金6億3,000万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,978万1千円で補てんされています。

3 経営成績

損益の状況は、次表のとおりです。

総収益及び総費用

（単位：千円）

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
						増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
総 収 益	4,286,504	4,188,890	4,106,950	4,086,841	4,069,947	△ 16,894	△0.4%
総 費 用	3,576,596	3,560,168	3,475,419	3,456,982	3,475,787	18,804	0.5%
純 利 益	709,908	628,722	631,531	629,859	594,160	△ 35,698	△5.7%

当年度の総収益は40億6,994万7千円で、総費用は34億7,578万7千円です。

なお、当年度未処分利益剰余金は12億2,424万6千円で、減債積立金へ5億9,420万円の積立と資本金へ6億3,000万円の組入れを予定しています。

翌年度繰越利益剰余金は4万6千円を予定しています。

経営成績は、次表のとおりです。

比較損益計算書(税抜き)

(単位：千円)

区 分 科 目		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較		
							増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)	
経常 損益 の部	【営業収益】	1,639,711	1,667,606	1,665,214	1,680,167	1,706,291	26,125	1.6%	
	下水道使用料	1,613,086	1,635,306	1,639,968	1,652,602	1,681,577	28,976	1.8%	
	他会計負担金	5,241	1,833	1,961	2,044	1,935	△ 109	△5.3%	
	補助金	—	5,700	—	3,100	—	△ 3,100	—	
	受託工事収益	2,063	6,613	4,014	4,179	3,002	△ 1,177	△28.2%	
	その他営業収益	19,320	18,154	19,270	18,242	19,777	1,535	8.4%	
	【営業費用】	2,978,143	3,014,222	2,975,362	3,006,474	3,076,913	70,439	2.3%	
	管きよ費	885,529	927,110	903,929	964,657	1,021,213	56,556	5.9%	
	処理場費	28,995	35,110	35,301	30,005	33,297	3,293	11.0%	
	浄化槽費	1,955	1,798	1,815	1,625	1,835	210	12.9%	
	農業集落排水費	33,819	50,143	57,248	37,338	52,094	14,756	39.5%	
	受託工事費	4,855	5,465	2,738	3,354	2,387	△ 967	△28.8%	
	総係費	105,784	109,604	106,114	104,298	102,799	△ 1,499	△1.4%	
	減価償却費	1,915,257	1,884,991	1,864,017	1,864,921	1,861,303	△ 3,618	△0.2%	
	資産減耗費	1,949	—	4,201	277	1,546	1,268	457.2%	
	その他営業費用	—	—	—	—	438	438	—	
	営業利益（損失）	△ 1,338,433	△ 1,346,616	△ 1,310,149	△ 1,326,307	△ 1,370,621	△ 44,314	△3.3%	
	営業外 損益 の部	【営業外収益】	2,646,793	2,521,284	2,441,736	2,406,674	2,363,655	△ 43,019	△1.8%
		他会計負担金	1,746,702	1,695,953	1,600,933	1,572,323	1,590,662	18,339	1.2%
		長期前受金戻入	816,141	793,635	779,198	774,970	771,901	△ 3,069	△0.4%
雑収益		83,921	31,696	61,606	59,381	1,093	△ 58,289	△98.2%	
補助金		30	—	—	—	—	—	—	
【営業外費用】		598,453	545,947	500,057	450,508	398,874	△ 51,634	△11.5%	
支払利息及び企業債取扱諸費		591,524	542,599	493,595	444,320	398,514	△ 45,806	△10.3%	
雑支出	6,239	3,175	6,252	6,098	67	△ 6,031	△98.9%		
過年度損益修正損	690	172	209	91	293	202	222.2%		
経常利益（損失）	709,908	628,722	631,531	629,859	594,160	△ 35,698	△5.7%		
特別利益	—	—	—	—	—	—	—		
特別損失	—	—	—	—	—	—	—		
当年度純利益（純損失）	709,908	628,722	631,531	629,859	594,160	△ 35,698	△5.7%		
前年度繰越利益剰余金	167	175	197	227	86	△ 141	△62.1%		
その他未処分利益剰余金変動額	743,400	709,900	628,700	631,500	630,000	△ 1,500	△0.2%		
当年度未処分利益剰余金	1,453,475	1,338,797	1,260,427	1,261,586	1,224,246	△ 37,340	△3.0%		

(1) 収益

ア 当年度の営業収益は17億629万1千円で、前年度の16億8,016万7千円と比較し2,612万5千円(1.6%)増加しています。主な収益は、下水道使用料の16億8,157万7千円です。

イ 当年度の営業外収益は23億6,365万5千円で、前年度の24億667万4千円と比較し4,301万9千円(1.8%)減少しています。主な収益は、他会計負担金で15億9,066万2千円です。

(2) 費用

ア 営業費用は30億7,691万3千円で、前年度の30億647万4千円と比較し7,043万9千円(2.3%)増加しました。主な費用は減価償却費の18億6,130万3千円です。

イ 当年度の営業外費用は3億9,887万4千円で、前年度の4億5,050万8千円と比較し5,163万4千円(11.5%)減少しました。主な費用は、支払利息及び企業債取扱諸費3億9,851万4千円です。

(3) 経営比率

事業の収益性を示す経営比率は、次表のとおりです。

経営比率

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
総収支比率	119.8%	117.7%	118.2%	118.2%	117.1%	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率	119.8%	117.7%	118.2%	118.2%	117.1%	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収支比率	55.1%	55.2%	55.9%	55.8%	55.4%	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

総収支比率は、収益と費用の総合的な関連を示すものであり、当年度は117.1%で前年度より1.1ポイント下降しています。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を示すものであり、当年度は117.1%で前年度より1.1ポイント下降しています。

営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、当年度は55.4%で前年度より0.4ポイント下降しています。

(4) 使用料単価及び汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は、次表のとおりです。

使用料単価及び汚水処理原価

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
使用料単価	195.1円/m ³	194.4円/m ³	194.8円/m ³	195.4円/m ³	195.8円/m ³	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間総有収水量}}$
汚水処理原価	198.1円/m ³	198.1円/m ³	218.3円/m ³	198.7円/m ³	198.0円/m ³	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
販売損益	△3.0円/m ³	△3.7円/m ³	△23.5円/m ³	△3.3円/m ³	△2.2円/m ³	使用料単価 - 汚水処理原価

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 195.8 円で、前年度の 195.4 円と比較し 0.4 円 (0.2%) 増加しています。これに対する汚水処理原価は 198.0 円で、前年度の 198.7 円と比較し 0.7 円 (0.4%) 減少しています。

(5) 労働生産性

職員の 1 人当たりの労働生産性を示す比率は、次表のとおりです。

労働生産性

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
職員 1 人当たりの処理人口	8,852人	7,454人	8,787人	8,038人	7,996人	$\frac{\text{行政区域内人口}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの有収水量	751,746m ³	647,233m ³	765,339m ³	704,888m ³	715,657m ³	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員 1 人当たりの営業収益	148,877千円	127,769千円	151,018千円	139,666千円	141,941千円	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

職員 1 人当たりの労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員 1 人当たりの生産性が高く、当年度の職員 1 人当たりの処理人口は 7,996 人で前年度の 8,038 人と比較して 42 人 (0.5%) 減少しています。

また同有収水量は 71 万 5,657 m³で、同営業収益は 1 億 4,194 万 1 千円です。

(6) 施設の効率性

施設の利用状況を示す比率は、次表のとおりです。

施設の効率性

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算式
処理能力	3,924m ³	事業別内訳 公共2,360m ³ 農集1,564m ³				
晴天時平均処理水量	1,640m ³	1,659m ³	1,637m ³	1,643m ³	1,613m ³	事業別内訳 公共946m ³ 農集667m ³
施設利用率	41.8%	42.3%	41.7%	41.9%	41.1%	$\frac{\text{晴天時平均処理水量}}{\text{処理能力}} \times 100$

施設利用率は、処理能力に対する晴天時平均処理水量の割合を示すものであり、当年度は 41.1% で、前年度の 41.9% と比較して 0.8 ポイント下降しています。

4 財政状態

年度末における財政状態は、次表のとおりです。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：千円）

区 分 科 目		令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末		令和5年度末		前年度比較	
		金 額	金 額	金 額 (A)	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	増減 (C=B-A)	対比 (C/A× 100)
資 産 の 部	【固定資産】	60,875,379	59,277,906	57,707,274	56,079,746	97.8%	54,595,181	97.3%	△ 1,484,566	△2.6%
	有形固定資産	56,476,515	54,941,710	53,483,458	51,994,392	90.7%	50,594,225	90.2%	△ 1,400,167	△2.7%
	土 地	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	0.0%
	建 物	591,079	573,277	555,476	537,675	0.9%	519,873	0.9%	△ 17,801	△3.3%
	構築物	54,680,264	53,279,839	51,870,317	50,472,565	88.0%	49,023,454	87.4%	△ 1,449,111	△2.9%
	機械及び装置	805,304	689,575	658,975	583,201	1.0%	546,897	1.0%	△ 36,304	△6.2%
	その他有形固定資産	2,422	1,572	1,243	3,503	0.0%	106,553	0.2%	103,050	2,941.4%
	無形固定資産	4,398,864	4,336,196	4,223,817	4,085,346	7.1%	4,000,947	7.1%	△ 84,399	△2.1%
	【流動資産】	1,269,933	1,258,116	1,212,654	1,258,877	2.2%	1,511,688	2.7%	252,810	20.1%
	現金預金	1,158,343	1,138,951	1,115,251	1,168,491	2.0%	1,345,892	2.4%	177,402	15.2%
	未収金	7,751	8,632	7,836	14,745	0.0%	16,189	0.0%	1,444	9.8%
	未収金下水道使用料	57,879	56,090	56,715	48,662	0.1%	55,812	0.1%	7,149	14.7%
	（貸倒引当金）	△ 1,300	△ 900	△ 1,485	△ 894	0.0%	△ 1,806	0.0%	△ 912	△102.0%
	未収受益者負担金	48,639	56,509	35,450	28,578	0.0%	79,238	0.1%	50,659	177.3%
	（貸倒引当金）	△ 1,400	△ 1,200	△ 1,200	△ 903	0.0%	△ 853	0.0%	50	5.5%
	その他流動資産	20	20	20	20	0.0%	—	0.0%	△ 20	—
貯蔵品	2	14	68	177	0.0%	217	0.0%	39	22.0%	
前払金	—	—	—	—	0.0%	17,000	0.0%	17,000	—	
資産合計	62,145,312	60,536,022	58,919,928	57,338,623	100.0%	56,106,868	100.0%	△ 1,231,755	△2.1%	
負 債 の 部	【固定負債】	26,669,753	24,696,905	22,694,238	20,703,450	36.1%	19,058,939	34.0%	△ 1,644,511	△7.9%
	【流動負債】	2,689,082	2,723,469	2,776,899	2,852,764	5.0%	2,910,970	5.2%	58,207	2.0%
	企業債	2,390,637	2,453,449	2,501,467	2,516,588	4.4%	2,502,311	4.5%	△ 14,277	△0.6%
	未払金	291,795	262,529	268,752	314,656	0.5%	399,146	0.7%	84,490	26.9%
	前受金	17	84	10	16,001	0.0%	4,200	0.0%	△ 11,801	△73.8%
	引当金	6,634	7,408	6,670	5,519	0.0%	5,305	0.0%	△ 214	△3.9%
	賞与引当金	5,543	6,189	5,600	4,612	0.0%	4,430	0.0%	△ 182	△3.9%
	法定福利費引当金	1,091	1,219	1,070	907	0.0%	875	0.0%	△ 32	△3.5%
	その他流動負債	—	—	—	—	0.0%	9	0.0%	9	—
	【繰延収益】	24,532,782	24,233,231	23,934,844	23,638,603	41.2%	23,371,292	41.7%	△ 267,311	△1.1%
	長期前受金	27,884,152	28,378,236	28,851,539	29,328,569	51.1%	29,825,686	53.2%	497,117	1.7%
	収益化累計額	△ 3,351,370	△ 4,145,005	△ 4,916,695	△ 5,689,966	△9.9%	△ 6,454,394	△11.5%	△ 764,428	△13.4%
	負債合計	53,891,617	51,653,605	49,405,980	47,194,817	82.3%	45,341,201	80.8%	△ 1,853,615	△3.9%
資 本 の 部	【資本金】	6,402,773	7,146,173	7,856,073	8,484,773	14.8%	9,143,973	16.3%	659,200	7.8%
	自己資本金	6,402,773	7,146,173	7,856,073	8,484,773	14.8%	9,143,973	16.3%	659,200	7.8%
	【剰余金】	1,850,922	1,736,244	1,657,875	1,659,033	2.9%	1,621,693	2.9%	△ 37,340	△2.3%
	資本剰余金	397,447	397,447	397,447	397,447	0.7%	397,447	0.7%	—	—
	利益剰余金	1,453,475	1,338,797	1,260,427	1,261,586	2.2%	1,224,246	2.2%	△ 37,340	△3.0%
資本合計	8,253,695	8,882,417	9,513,948	10,143,806	17.7%	10,765,667	19.2%	621,860	6.1%	
負債資本合計	62,145,312	60,536,022	58,919,928	57,338,623	100.0%	56,106,868	100.0%	△ 1,231,755	△2.1%	

(1) 資産

当年度末における資産合計は561億686万8千円で、前年度の573億3,862万3千円と比較して12億3,175万5千円(2.1%)減少しています。

ア 固定資産は545億9,518万1千円で、前年度の560億7,974万6千円と比較して14億8,456万6千円(2.6%)減少しています。主な要因は、減価償却により構築物が14億4,911万1千円(2.9%)減少したことによるものです。

イ 流動資産は15億1,168万8千円で、前年度末の12億5,887万7千円と比較して2億5,281万円(20.1%)増加しています。主な要因は、現金預金が1億7,740万2千円(15.2%)増加したことによるものです。

(2) 負債及び資本

当年度末における負債合計は453億4,120万1千円で前年度の471億9,481万7千円と比較して18億5,361万5千円(3.9%)減少しています。

資本合計は107億6,566万7千円です。

ア 固定負債は190億5,893万9千円で、前年度末の207億345万円と比較して16億4,451万1千円(7.9%)減少しています。

イ 流動負債は29億1,097万円で、前年度の28億5,276万4千円と比較して5,820万7千円(2.0%)増加しています。これの主な要因は未払金が8,449万円(26.9%)増加したためです。

ウ 資本金は91億4,397万3千円で、前年度の84億8,477万3千円と比較して6億5,920万円(7.8%)増加しています。これは前年度に補てん財源として取り崩した減債積立金6億3,150万円を資本金に組入れたためです。

エ 剰余金は16億2,169万3千円で、前年度の16億5,903万3千円と比較して3,734万円(2.3%)減少しています。

(3) セグメント情報

ア 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、公共下水道事業及び農業集落排水事業の2つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する事業は以下のとおりです。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	計画処理区域面積 3,694.1 ha
	計画処理人口 86,428 人
	計画1日最大汚水量 37,409 m ³
農業集落排水事業	計画処理区域面積 91.3 ha
	計画処理人口 4,780 人
	計画1日最大汚水量 1,564 m ³

イ 報告セグメントごとの営業収益等

(単位：千円)

項 目	公共下水道事業	農業集落排水事業	合 計
営業収益	1,661,971	44,321	1,706,291
営業費用	2,934,857	142,055	3,076,913
営業損失	1,272,887	97,734	1,370,621
経常利益	548,390	45,770	594,160
セグメント資産	53,618,889	2,487,979	56,106,868
セグメント負債	43,517,227	1,823,975	45,341,201
その他の項目			
他会計繰入金	1,705,201	136,597	1,841,797
減価償却費	1,771,342	89,961	1,861,303
企業債償還金	2,399,946	116,641	2,516,588
固定資産増加額	376,144	2,503	378,647

(4) 財務比率

財務比率等の状況を示す比率は、次表のとおりです。

財務比率等の状況

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	算 式
当座比率	47.2%	46.2%	43.7%	44.1%	51.3%	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金} - \text{貸倒引当金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
流動比率	47.2%	46.2%	43.7%	44.1%	51.9%	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
固定資産対長期 資本比率	102.4%	102.5%	102.8%	102.9%	102.6%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
自己資本比率	52.8%	54.7%	56.8%	58.9%	60.8%	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

当座比率は、当座資産と流動負債とを対比させたもので当年度は51.3%です。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に、資本と固定負債の範囲内で調達されているかを示すもので、当年度は102.6%です。

自己資本比率は、負債及び資本に占める自己資本の割合で大きいほどよく、当年度は60.8%です。

(5) 企業債の状況

当年度末における企業債の状況は、次表のとおりです。

企業債の状況

(単位：千円)

区 分	前年度末 現在高	当 年 度		当年度末 現在高
		借 入 額	償 還 額	
財務省財政融資資金	15,774,206	857,800	1,596,402	15,035,604
地方公共団体金融機構	6,416,943	—	855,379	5,561,564
旧簡易生命保険資金	1,028,889	—	64,807	964,082
合 計	23,220,038	857,800	2,516,588	21,561,250

※企業債の当年度末現在高は215億6,125万円であり、このうち交付税算入見込額は121億1,902万8千円です。このため使用料等から返済が必要な企業債高は94億4,222万2千円となります。

(6) キャッシュ・フロー計算書

当年度は資金を業務活動で生み出し、投資活動及び財務活動で支出している状態にあります。

業務活動については16億8,842万7千円の資金を生み出しています。

投資活動については固定資産の取得により、1億1,313万8千円の支出超過となっています。

財務活動に関しては、建設改良等の財源に充てるための企業債の発行1億5,780万円、その他の企業債の発行6億8,400万円及び一般会計からの繰入2億4,920万円の収入があるものの、企業債の償還による支出が25億1,658万7千円あり、全体で13億9,788万7千円の支出超過となっています。

この結果、当年度末の資金残高は前年度末より1億7,740万2千円増加して、13億4,589万2千円となっています。

(単位：千円)

科 目	令和4年度 (A)	令和5年度 (B)	前年度比較	
			増減 (C=B-A)	対比 (C/A×100)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー				
当年度純利益	629,859	594,160	△ 35,698	△5.7%
減価償却費	1,864,921	1,861,303	△ 3,618	△0.2%
長期前受金戻入額	△ 774,867	△ 771,901	2,967	0.4%
支払利息	444,320	398,514	△ 45,806	△10.3%
固定資産除却損	2,882	1,546	△ 1,336	△46.4%
貯蔵品の増減額	—	△ 39	△ 39	—
未収金の増減額	9,462	32,845	23,383	247.1%
前払金の増減額	—	△ 17,000	△ 17,000	—
その他流動資産の増減額	—	20	20	—
未払金の増減額	30,018	△ 17,363	△ 47,381	△157.8%
たな卸資産の増減額	△ 110	0	110	100.0%
前受金の増減額	15,991	4,199	△ 11,792	△73.7%
引当金の増減額	△ 1,151	649	1,800	156.3%
その他流動負債の増減額	—	9	9	—
小計	2,221,324	2,086,942	△ 134,382	△6.0%
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 444,320	△ 398,514	45,806	10.3%
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,777,004	1,688,428	△ 88,576	△5.0%
2 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出	△ 73,087	△ 154,364	△ 81,278	△111.2%
有形固定資産の除却による支出	—	△ 35	△ 35	—
負担金等による収入	67,717	18,871	△ 48,846	△72.1%
補助金等による収入	8,910	22,390	13,480	151.3%
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,541	△ 113,138	△ 116,679	△3,295.5%
3 財務活動によるキャッシュ・フロー				
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,501,467	△ 2,516,588	△ 15,121	△0.6%
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	525,800	157,800	△ 368,000	△70.0%
その他の企業債による収入	—	684,000	684,000	—
一般会計からの出資による収入	—	27,700	27,700	—
一般会計からの繰入による収入	248,362	249,200	838	0.3%
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,727,305	△ 1,397,888	329,417	19.1%
資金増加額	53,239	177,402	124,162	233.2%
資金期首残高	1,115,251	1,168,491	53,239	4.8%
資金期末残高	1,168,491	1,345,892	177,402	15.2%

(7) 下水道料金等の納入状況

各年度末における下水道料金等の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	1,810,733	1,901,255	1,866,204	1,887,915	1,923,636	35,721	1.9%
	過年度分	118,646	106,345	112,390	92,073	77,192	△14,881	△16.2%
	合計	1,929,379	2,007,600	1,978,594	1,979,988	2,000,828	20,840	1.1%
収入済額	当年度分	1,774,522	1,856,099	1,831,240	1,860,393	1,891,035	30,642	1.6%
	過年度分	45,691	36,899	52,946	39,718	35,039	△4,679	△11.8%
	合計	1,820,214	1,892,998	1,884,186	1,900,111	1,926,074	25,963	1.4%
不納欠損	当年度分	—	—	—	—	—	—	—
	過年度分	2,648	2,003	2,055	2,637	1,685	△951	△36.1%
	合計	2,648	2,003	2,055	2,637	1,685	△951	△36.1%
収入未済額	当年度分	36,211	45,156	34,964	27,522	32,601	5,079	18.5%
	過年度分	70,307	67,443	57,389	49,719	40,468	△9,251	△18.6%
	合計	106,517	112,599	92,352	77,241	73,069	△4,172	△5.4%
収納率	当年度分	98.0%	97.6%	98.1%	98.5%	98.3%	—	—
	過年度分	39.4%	35.4%	48.0%	44.4%	46.4%	—	—
	合計	94.5%	94.4%	95.3%	96.1%	96.3%	—	—

当年度における下水道料金の収納率は96.3%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は7,306万9千円となっています。

なお、前表のうち受益者負担金の納入状況は、次表のとおりです。

(単位：千円)

年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比較	前年度対比
区分	当年度分	63,194	102,419	62,239	70,053	73,901	3,848	5.5%
	過年度分	57,317	48,639	56,509	35,450	28,578	△6,871	△19.4%
	合計	120,512	151,057	118,748	105,503	102,479	△3,024	△2.9%
収入済額	当年度分	59,514	87,372	60,304	69,327	73,351	4,023	5.8%
	過年度分	10,797	6,176	22,326	5,707	4,536	△1,171	△20.5%
	合計	70,312	93,548	82,630	75,034	77,887	2,852	3.8%
不納欠損	当年度分	—	—	0.0%	—	—	—	—
	過年度分	1,561	1,000	669	1,890	802	△1,089	△57.6%
	合計	1,561	1,000	669	1,890	802	△1,089	△57.6%
収入未済額	当年度分	3,680	15,047	1,935	726	550	△176	△24.2%
	過年度分	44,959	41,463	33,515	27,852	23,241	△4,612	△16.6%
	合計	48,639	56,509	35,450	28,578	23,791	△4,787	△16.8%
収納率	当年度分	94.2%	85.3%	96.9%	99.0%	99.3%	—	—
	過年度分	19.4%	13.0%	40.0%	17.0%	16.3%	—	—
	合計	59.1%	62.3%	70.0%	72.4%	76.6%	—	—

当年度における受益者負担金の収納率は76.6%です。過年度分及び当年度分の収入未済額は2,379万1千円となっています。

5 むすび

当年度末の水洗化人口は7万7,677人で前年度より351人減少しましたが、年間総有収水量は858万7,879 m³で前年度より12万9,224 m³増加しました。また、普及率は92.0%となっています。水洗化率は88.0%で前年度と同様であるものの、他自治体に比べるとまだ低い水準であるため更なる改善が必要です。

総収益は40億6,994万7千円で、その主な内容は下水道使用料16億8,157万7千円、他会計負担金15億9,066万2千円、長期前受金戻入7億7,190万1千円となっています。総費用34億7,578万7千円の主な内容は減価償却費18億6,130万3千円、管きよ費10億2,121万3千円であり、当期純利益は5億9,416万円となりました。

資本的収支の収入は企業債8億4,180万円と負担金3億2,310万1千円と補助金7,780万8千円と出資金2,770万円で12億7,040万9千円となりました。支出は企業債償還金25億1,658万8千円、建設改良費2億7,841万2千円で27億9,499万9千円となっています。

下水道使用料等の収入未済額は7,306万9千円であり前年度より417万2千円減少しました。受益者負担金の収入未済額は2,379万1千円であり前年度より478万7千円減少しました。今後とも税等の関係部局、また料金徴収委託業者との連携のもと適切な対応によって未収金を縮減するよう要望します。

また、平成28年4月より地方公営企業法の全部を適用し、企業会計制度に基づく経理に切り替え下水道事業の運営が行なわれています。企業債については計画どおり償還されています。水洗化率の向上などの課題はありますが、令和4年3月に改定した経営戦略に基づき、健全な運営を続けていただきますよう要望します。